

# 反対

●平成28年度決算では、保健福祉プラザの建設、放課後児童クラブの増設や落合北の遊水地整備など市民の暮らしに結び付く事業に取り組んだことは評価する。小児医療費助成は、中学校3年生まで拡大したことで、誰もが経済負担を気にすることなく医療機関の受診ができれば、子育て施策の大きな柱となった。幼児2人同乗用自転車は、貸し出し台数を50台に増やしたことで、多くの保護者が評価している。その一方で、落合・吉岡土地区画整理事業など住民合意ができていない事業への経費負担や(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ事業では、移転対象事業者に正確な情報を伝えず、強引に移転を求める対応などで問題が起きている。木製家具の再生固形燃料化では、市は、再生する際に、金属、ガラス、プラスチックは除去していると説明している。しかし、木製家具には、接着剤や木片にプラスチックなどが付着しており、処理時に圧力がかかるため、人体に影響を及ぼす物質の問題を危惧する。公共施設は、使用料の有料化導入後、団体の利用自粛などの問題が起きており、以前のように無料か減免に戻すべきである。基地問題は、厚木基地に危険なオスプレイの飛来を受け入れないことをお願いし、本決算に反対する。

具の再生固形燃料化では、市は、再生する際に、金属、ガラス、プラスチックは除去していると説明している。しかし、木製家具には、接着剤や木片にプラスチックなどが付着しており、処理時に圧力がかかるため、人体に影響を及ぼす物質の問題を危惧する。公共施設は、使用料の有料化導入後、団体の利用自粛などの問題が起きており、以前のように無料か減免に戻すべきである。基地問題は、厚木基地に危険なオスプレイの飛来を受け入れないことをお願いし、本決算に反対する。

●平成28年度決算は、国からの交付金の額が前年度比13%減の約15億8千万円となり、その中でも、特に地方消費税交付金は前年度比10.8%の約1億7千万円減となつてい

●平成28年度決算は、国からの交付金の額が前年度比13%減の約15億8千万円となり、その中でも、特に地方消費税交付金は前年度比10.8%の約1億7千万円減となつてい

●平成28年度の決算では、個人市民税や法人市民税を見る限り、不納欠損や収入未済額がかなり大きな金額となつてい

●平成28年度の決算では、個人市民税や法人市民税を見る限り、不納欠損や収入未済額がかなり大きな金額となつてい

●平成28年度の決算では、個人市民税や法人市民税を見る限り、不納欠損や収入未済額がかなり大きな金額となつてい

●平成28年度決算では、保健福祉プラザの建設、放課後児童クラブの増設や落合北の遊水地整備など市民の暮らしに結び付く事業に取り組んだことは評価する。小児医療費助成は、中学校3年生まで拡大したことで、誰もが経済負担を気にすることなく医療機関の受診ができれば、子育て施策の大きな柱となった。幼児2人同乗用自転車は、貸し出し台数を50台に増やしたことで、多くの保護者が評価している。その一方で、落合・吉岡土地区画整理事業など住民合意ができていない事業への経費負担や(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ事業では、移転対象事業者に正確な情報を伝えず、強引に移転を求める対応などで問題が起きている。木製家具の再生固形燃料化では、市は、再生する際に、金属、ガラス、プラスチックは除去していると説明している。しかし、木製家具には、接着剤や木片にプラスチックなどが付着しており、処理時に圧力がかかるため、人体に影響を及ぼす物質の問題を危惧する。公共施設は、使用料の有料化導入後、団体の利用自粛などの問題が起きており、以前のように無料か減免に戻すべきである。基地問題は、厚木基地に危険なオスプレイの飛来を受け入れないことをお願いし、本決算に反対する。

●平成28年度決算は、国からの交付金の額が前年度比13%減の約15億8千万円となり、その中でも、特に地方消費税交付金は前年度比10.8%の約1億7千万円減となつてい

●平成28年度の決算では、個人市民税や法人市民税を見る限り、不納欠損や収入未済額がかなり大きな金額となつてい

●平成28年度の決算では、個人市民税や法人市民税を見る限り、不納欠損や収入未済額がかなり大きな金額となつてい

●平成28年度の決算では、個人市民税や法人市民税を見る限り、不納欠損や収入未済額がかなり大きな金額となつてい

●平成28年度の決算では、個人市民税や法人市民税を見る限り、不納欠損や収入未済額がかなり大きな金額となつてい

●平成28年度の決算では、個人市民税や法人市民税を見る限り、不納欠損や収入未済額がかなり大きな金額となつてい

## 市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をたずねることができるものです。9月定例会では、9月22日・25日・26日の本会議で15人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、6ページまで続きます)。



### スポーツ公園利用者に対し落雷や熱中症の対策を

あやせ未来会議 安藤 多恵子

●子どもたちの命と心を守るために

Q スポーツ公園での落雷対策や熱中症対策は。

A 昨今の集中豪雨や落雷の多発、連日の高温注意報など、急変する気象でも、利用

者の安全が守れるよう、環境の向上に努めたい。

Q 小・中学校では、携帯電話やスマートフォン所持の所持

A 大で、ネット依存症、SNSによる心の問題が懸念されるが、市はどう対応するか。

●環境行政の今後について

Q 4月の機構改革で、環境政策課から環境保全課へ、名称を変更したが、地球規模の温暖化対策が行えるのか。

A SNSに気をとられ、学校生活などに影響が出たり、犯罪に巻き込まれるサイトへのアクセスなどの問題が懸念される。市ではPTAと連携し、携帯電話夜間ゼロ運動を行っており、今後も運動の定着を図っていく。

●市民に企画やアイデアを公募し、共に喜び合えるものとしてどうか。

Q 40周年記念のキャッチフレーズを募集し、市民投票で決定し、啓発物品などに使用したいと考えている。

A 環境政策推進の視点から、新たな施策を展開し、積極的に環境に関する取り組みを推進する。

●暮らしに不安を感じている市民への支援強化を

Q 納税相談などで生活再建が必要な方には自立支援の窓口まで付き添い、担当者とともに支援策を考えないか。

A 本年度から職員が福祉総務課まで付き添い、聞き取りの内容を引き継いでいる。

●国民健康保険の広域化による負担増回避を

Q 一般会計から国保会計へ繰り入れないと一世帯3万円を超える増税になるため、運営主体が県に変わっても繰り入れを続けるべきでは。

A 被保険者の負担を十分考慮し、検討していきたい。



### 中学校に続き小学校入学前にも入学準備金の支給を

日本共産党 上田 博之

●暮らしに不安を感じている市民への支援強化を

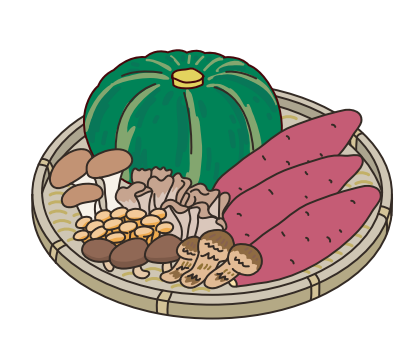
Q 納税相談などで生活再建が必要な方には自立支援の窓口まで付き添い、担当者とともに支援策を考えないか。

A 本年度から職員が福祉総務課まで付き添い、聞き取りの内容を引き継いでいる。

●国民健康保険の広域化による負担増回避を

Q 一般会計から国保会計へ繰り入れないと一世帯3万円を超える増税になるため、運営主体が県に変わっても繰り入れを続けるべきでは。

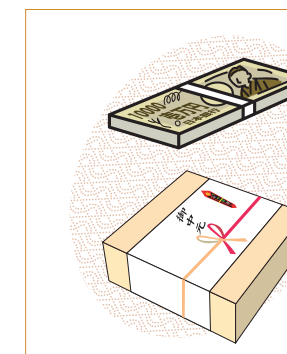
A 被保険者の負担を十分考慮し、検討していきたい。



●子どもの居場所への支援を

Q 本年7月、子ども食堂が小園地区に開設されたが、食材など運営費の負担が大きいため支援を行わないか。

A 日本財団の事業である子供の未来応援基金や県が設立予定のフードバンクの情報を収集しながら、必要な支援を検討していきたい。



公職選挙法による禁止行為

◇議員の寄付禁止

◇議員への寄付勧誘・要求の禁止

議員が市民に対し、お金や物を贈ることは、公職選挙法で禁止されています。

また、市民が議員に対し寄付を求めることも禁止されています。